NANTO BANK REPORT

2009 DISCLOSURE

南都銀行レポート

平成21年９月期

ナント・なら・ずっと！
NANTO 南都銀行

財務データ

連結情報
- 事業の状況…… 1
- 主要経営指標の推移…… 1
- リスク管理債権…… 1
- 中間連結財務諸表…… 2

単体情報
- 事業の状況…… 8
- 主要経営指標の推移…… 8
- リスク管理債権…… 8
- 金融再生法に基づく資産査定の開示…… 8
- 中間財務諸表…… 9
- 損益の状況…… 13
- 預金…… 16
- 貸出金…… 17
- 有価証券…… 20
- 時価情報…… 21
- デリバティブ取引情報…… 22
- 株式…… 22

自己資本の状況（バーゼルⅡ第３の柱）

連結情報…… 24
単体情報…… 32

開示項目一覧

…… 40

連結情報

事業の状況

■業績

当行グループは、当行並びに子会社及び子法人等11社で構成され、奈良県を中心として京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、三重県及び東京都において店舗・事業所等を有し、堅実経営を基本方針として営業に臨み、業容の拡大に努めるとともに、地域社会の繁栄に奉仕するべく全力を傾注しております。

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、公共投資が堅調に推移したほか、内外の在庫調整が進捗しアジア向けを中心に輸出が増勢を続けるなど、水準自体は厳しい状況にあるものの景気は持ち直しの動きとなりました。

一方、地元経済におきましては、一部に持ち直しの動きがみられたものの、全体としては低迷いたしました。

以上のような経済環境のもとで当行グループは、経営効率の向上に努めるなか、地域の発展と業績の伸展に尽力いたしました結果、当中間連結会計期間の業績は次のようになりました。

まず、預金は、当中間連結会計期間中133億円増加して、当中間連結会計期末残高は3兆9,975億円となりました。一方、譲渡性預金は当中間連結会計期間中147億円減少して、当中間連結会計期末残高は843億円となりました。

貸出金は、当中間連結会計期間中894億円減少して、当中間連結会計期末残高は2兆7,651億円となりました。

また、有価証券は、当中間連結会計期間中310億円増加して、当中間連結会計期末残高は1兆4,570億円となりました。

損益の状況につきましては、経常収益は、当行単体において有価証券利息配当金等の減少により資金運用収益が減少したことや、株式等売却益の減少によりその他経常収益が減少したことなどから、前年同期比93億円減少の495億円となりました。

一方、経常費用は、当行単体において国債等債券関係損の減少によりその他業務費用が減少したことや、株式等償却の減少等によりその他経常費用が減少しましたので、前年同期比143億円減少の431億円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比50億円増加して63億円となりました。また、当行単体の特別利益段階で償却債権取立益が増加したことから、税金等調整前中間純利益は前年同期比57億円の増加し77億円となり、税引後の中間純利益も前年同期比37億円増加の48億円となりました。

なお、当中間連結会計期末の国内基準による自己資本比率は10.57％（前年中間連結会計期末10.83％）となりました。

■キャッシュ・フロー

当中間連結会計期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は717億円となり、前年同期末に比べ80億円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は435億円となりました。

これは、貸出金等が減少したものの、譲渡性預金及び借用金等が減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は41億円となりました。

これは主として、有価証券の売却及び償還による収入が取得による支出を下回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は11億円となりました。

これは配当金の支払による支出などによるものです。

主要経営指標の推移

（単位：百万円）

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年3月期	平成21年3月期
連結経常収益	54,487	58,845	49,543	108,919	107,373
連結経常利益（△は連結経常損失）	5,548	1,273	6,372	730	△ 26,660
連結中間（当期）純利益（△は連結当期純損失）	5,043	1,117	4,877	5,170	△ 22,324
連結純資産額	223,262	194,924	198,021	199,109	162,634
連結総資産額	4,547,166	4,498,583	4,497,798	4,565,111	4,607,649
1株当たり純資産額	716.98円	616.32円	629.84円	630.66円	501.09円
1株当たり中間（当期）純利益金額（△は1株当たり当期純損失金額）	18.19円	4.04円	17.68円	18.67円	△ 80.87円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	―	―	―	―	―
自己資本比率	4.37%	3.78%	3.86%	3.81%	2.99%
連結自己資本比率（国内基準）	11.27%	10.83%	10.57%	10.78%	10.06%
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,766	△ 52,763	△ 43,513	△ 69,953	△ 20,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,923	57,312	△ 4,131	56,695	67,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,168	△ 1,400	△ 1,186	△2,866	△ 2,640
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	80,702	79,753	71,712	76,607	120,553
従業員数 ［外、平均臨時従業員数］	2,796人 ［915］人	2,830人 ［1,029］人	2,903人 ［1,037］人	2,715人 ［940］人	2,761人 ［1,032］人

（注）1.当行並びに連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.1株当たり情報の算定上の基礎は、P.7に記載しております。なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成20年3月期は潜在株式が存在しないため、平成21年3月期についても1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3.自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末少数株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。

4.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

5.従業員数は、海外の現地採用者を含む就業人員数を表示しており、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。なお、平成20年9月期及び平成21年9月期の平均臨時従業員数は、第2四半期連結会計期間における平均雇用人員数であります。

リスク管理債権

（単位：百万円）

	平成20年9月期末	平成21年9月期末
破綻先債権額	2,616	2,955
延滞債権額	76,553	68,718
3ヵ月以上延滞債権額	2,506	4,506
貸出条件緩和債権額	32,036	17,081
合計	113,711	93,262

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	平成20年9月期末	平成21年9月期末
資産の部		
現金預け金	105,751	97,583
コールローン及び買入手形	30,182	1,373
買入金銭債権	5,170	5,865
商品有価証券	2,708	2,120
金銭の信託	42,855	27,986
有価証券	1,454,236	1,457,019
貸出金	2,679,621	2,765,152
外国為替	950	1,997
リース債権及びリース投資資産	16,769	16,719
その他資産	69,294	44,756
有形固定資産	43,878	42,817
無形固定資産	10,840	11,014
繰延税金資産	50,707	39,605
支払承諾見返	24,851	19,672
貸倒引当金	△39,235	△35,885
資産の部合計	4,498,583	4,497,798

（単位：百万円）

	平成20年9月期末	平成21年9月期末
負債の部		
預金	3,918,151	3,997,584
譲渡性預金	78,921	84,314
コールマネー及び売渡手形	82,000	30,000
債券貸借取引受入担保金	28,149	32,316
借用金	100,818	78,355
外国為替	275	513
社債	20,000	20,000
その他負債	42,318	25,050
退職給付引当金	7,749	9,696
役員退職慰労引当金	358	418
睡眠預金払戻損失引当金	64	99
偶発損失引当金	—	1,754
支払承諾	24,851	19,672
負債の部合計	4,303,659	4,299,776
純資産の部		
資本金	29,249	29,249
資本剰余金	18,829	18,830
利益剰余金	134,794	114,575
自己株式	△2,871	△2,968
株主資本合計	180,002	159,686
その他有価証券評価差額金	△10,067	14,435
繰延ヘッジ損益	111	△454
評価・換算差額等合計	△9,955	13,980
少数株主持分	24,877	24,354
純資産の部合計	194,924	198,021
負債及び純資産の部合計	4,498,583	4,497,798

連結情報

■中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	平成20年9月期	平成21年9月期
経常収益	**58,845**	**49,543**
資金運用収益	**39,404**	**35,519**
（うち貸出金利息）	（26,828）	（26,172）
（うち有価証券利息配当金）	（11,773）	（9,177）
役務取引等収益	**10,400**	**9,215**
その他業務収益	**3,077**	**3,460**
その他経常収益	**5,962**	**1,348**
経常費用	**57,571**	**43,171**
資金調達費用	**7,566**	**5,047**
（うち預金利息）	（5,813）	（4,330）
役務取引等費用	**4,591**	**4,635**
その他業務費用	**9,729**	**414**
営業経費	**28,032**	**27,047**
その他経常費用	**7,651**	**6,026**
経常利益	**1,273**	**6,372**
特別利益	**822**	**1,450**
償却債権取立益	822	1,450
特別損失	**96**	**30**
固定資産処分損	45	11
減損損失	50	19
税金等調整前中間純利益	**1,999**	**7,792**
法人税、住民税及び事業税	**346**	**121**
法人税等調整額	**172**	**2,562**
法人税等合計	**519**	**2,684**
少数株主利益	**363**	**231**
中間純利益	**1,117**	**4,877**

■中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	平成20年9月期	平成21年9月期
株主資本		
資本金		
前期末残高	29,249	29,249
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	29,249	29,249
資本剰余金		
前期末残高	18,820	18,830
当中間期変動額		
自己株式の処分	8	0
当中間期変動額合計	8	0
当中間期末残高	18,829	18,830
利益剰余金		
前期末残高	134,506	110,525
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 828	△ 827
中間純利益	1,117	4,877
当中間期変動額合計	288	4,049
当中間期末残高	134,794	114,575
自己株式		
前期末残高	△ 2,629	△ 2,945
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 285	△ 24
自己株式の処分	43	2
当中間期変動額合計	△ 242	△ 22
当中間期末残高	△ 2,871	△ 2,968
株主資本合計		
前期末残高	179,947	155,659
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 828	△ 827
中間純利益	1,117	4,877
自己株式の取得	△ 285	△ 24
自己株式の処分	52	2
当中間期変動額合計	55	4,027
当中間期末残高	180,002	159,686

（単位：百万円）

	平成20年9月期	平成21年9月期
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 5,417	△ 17,048
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 4,649	31,483
当中間期変動額合計	△ 4,649	31,483
当中間期末残高	△ 10,067	14,435
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△ 272	△ 425
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	384	△ 29
当中間期変動額合計	384	△ 29
当中間期末残高	111	△ 454
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△ 5,690	△ 17,473
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 4,265	31,454
当中間期変動額合計	△ 4,265	31,454
当中間期末残高	△ 9,955	13,980
少数株主持分		
前期末残高	24,852	24,447
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	24	△ 93
当中間期変動額合計	24	△ 93
当中間期末残高	24,877	24,354
純資産合計		
前期末残高	199,109	162,634
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 828	△ 827
中間純利益	1,117	4,877
自己株式の取得	△ 285	△ 24
自己株式の処分	52	2
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 4,240	31,360
当中間期変動額合計	△ 4,185	35,387
当中間期末残高	194,924	198,021

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	平成20年9月期	平成21年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,999	7,792
減価償却費	3,289	2,802
減損損失	50	19
貸倒引当金の増減（△）	49	△873
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,077	1,332
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△77	25
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△2	△6
偶発損失引当金の増減（△）	—	1,754
資金運用収益	△39,404	△35,519
資金調達費用	7,566	5,047
有価証券関係損益（△）	1,857	△2,633
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	144	△486
為替差損益（△は益）	3,621	1,619
固定資産処分損益（△は益）	45	11
貸出金の純増（△）減	△151	89,415
預金の純増減（△）	△20,203	13,381
譲渡性預金の純増減（△）	△65,288	△14,729
借用金の純増減（△）	△38,610	△180,934
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	1,036	405
コールローン等の純増（△）減	9,215	750
コールマネー等の純増減（△）	62,000	30,000
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△10,784	7,334
外国為替（資産）の純増（△）減	132	△1,361
外国為替（負債）の純増減（△）	16	313
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	△423	△237
資金運用による収入	41,405	35,182
資金調達による支出	△6,706	△4,683
その他	△4,461	864
小計	△52,604	△43,413
法人税等の支払額	△159	△100
営業活動によるキャッシュ・フロー	**△52,763**	**△43,513**
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△271,788	△189,809
有価証券の売却による収入	188,264	117,884
有価証券の償還による収入	143,918	66,082
金銭の信託の増加による支出	△0	△0
金銭の信託の減少による収入	0	4,500
有形固定資産の取得による支出	△1,934	△1,391
有形固定資産の売却による収入	1	—
無形固定資産の取得による支出	△1,150	△1,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	**57,312**	**△4,131**
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△828	△825
少数株主への配当金の支払額	△338	△338
自己株式の取得による支出	△285	△24
その他	52	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△1,400**	**△1,186**
現金及び現金同等物に係る換算差額	**△2**	**△8**
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	**3,145**	**△48,840**
現金及び現金同等物の期首残高	**76,607**	**120,553**
現金及び現金同等物の中間期末残高	**79,753**	**71,712**

■中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. **連結の範囲に関する事項**
子会社11社は全て連結しております。
連結子会社名
南都地所株式会社
南都ビジネスサービス株式会社
南都スタッフサービス株式会社
南都アセットリサーチ株式会社
南都信用保証株式会社
南都リース株式会社
南都コンピュータサービス株式会社
南都投資顧問株式会社
南都ディーシーカード株式会社
南都カードサービス株式会社
Nanto Preferred Capital Cayman Limited
2. **持分法の適用に関する事項**
関連会社がないため持分法を適用しておりません。
3. **連結子会社の中間決算日等に関する事項**
連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。
4. **会計処理基準に関する事項**
⑴ 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
⑵ 有価証券の評価基準及び評価方法
㈠ 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
㈡ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
⑶ デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
⑷ 減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建　物　　6年～50年
その他　　3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、当行並びに連結子会社で定める利用可能期間（５年）に基づいて償却しております。
③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
⑸ 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を計上しております。上記以外の債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は34,214百万円であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
⑹ 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：その発生年度に全額を一時費用処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理
⑺ 役員退職慰労引当金の計上基準
当行役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
⑻ 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
負債計上を中止した睡眠預金の支払請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
⑼ 偶発損失引当金の計上基準
責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払等に備えるため、対象債権に対する予想負担率に基づき算定した将来の支払見積額を計上しております。
⑽ 外貨建資産・負債の換算基準
当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
⑾ リース取引の処理方法
貸手側において、リース取引開始日が平成20年４月１日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同年３月31日現在における有形固定資産及び無形固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース債権及びリース投資資産の期首の価額として計上しております。
また、当該リース債権及びリース投資資産に関して、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号　平成19年３月30日）適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法については、定額法によっております。なお、当中間連結会計期間における税金等調整前中間純利益と、当該所有権移転外ファイナンス・リース取引につき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によった場合の税金等調整前中間純利益との差額は軽微であります。
⑿ 重要なヘッジ会計の方法
㈠ 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金・預金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。
また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から15年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。
なお、当中間連結会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は65百万円（税効果額控除前）であります。
㈡ 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
⒀ 消費税等の会計処理
当行並びに連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
⒁ 収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
5. **中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、現金及び日本銀行への預け金であります。

■中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（偶発損失引当金の計上基準）
偶発損失引当金については、従来、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払等に備えるため、対象債権に対する予想負担率に基づき算定した将来の支払見積額を資産の部の「貸倒引当金」に含めて計上しておりましたが、重要性が増したことから財政状態をより適切に表示するため、当中間連結会計期間から負債の部に「偶発損失引当金」として計上することとしております。なお、前連結会計年度の「貸倒引当金」に含まれる偶発損失引当金は761百万円であります。

■注記事項

（中間連結貸借対照表関係）
1. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,955百万円、延滞債権額は68,718百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続しているとその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち、３ヵ月以上延滞債権額は4,506百万円であります。
なお、３ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から３月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は17,081百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、元本の返済猶予その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、３ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は93,262百万円であります。
なお、上記１.から４.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は22,360百万円であります。
6. 担保に供している資産は、次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券　　333,722百万円
貸出金　　31,000百万円
担保資産に対応する債務
預金　　17,143百万円
債券貸借取引受入担保金　　32,316百万円
借用金　　71,800百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券71,698百万円を差し入れております。
また、借用金6,555百万円の担保として未経過リース料契約債権7,385百万円を差し入れております。
なお、その他資産のうち先物取引差入証拠金は39百万円及び保証金は1,848百万円、無形固定資産のうち権利金は576百万円であります。
7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は887,608百万円であります。このうち原契約期間が１年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが872,844百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8. 有形固定資産の減価償却累計額　　42,161百万円
9. 社債は、劣後特約付無担保社債であります。
10. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する保証債務の額は4,398百万円であります。

（中間連結損益計算書関係）

1. その他経常費用には、貸出金償却2,473百万円及び貸倒引当金繰入額1,627百万円を含んでおります。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

平成21年9月期

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）	摘要
発行済株式					
普通株式	281,756	—	—	281,756	
合計	281,756	—	—	281,756	
自己株式					
普通株式	5,985	45	4	6,027	（注）
合計	5,985	45	4	6,027	

（注）単元未満株式の買取りによる増加又は売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日定時株主総会	普通株式	827	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月13日取締役会	普通株式	827	利益剰余金	3.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（平成21年9月30日現在）

現金預け金勘定	97,583百万円
定期預け金	△23,000百万円
その他の預け金	△2,870百万円
現金及び現金同等物	71,712百万円

（リース取引関係）

オペレーティング・リース取引

（借手側）

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	97百万円
1年超	297百万円
合計	394百万円

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

平成20年9月期

	銀行・証券業務（百万円）	リース業務（百万円）	その他の業務（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	54,416	3,416	1,012	58,845	—	58,845
(2) セグメント間の内部経常収益	299	1,247	2,162	3,709	(3,709)	—
計	54,715	4,663	3,175	62,554	(3,709)	58,845
経常費用	53,726	4,624	2,870	61,221	(3,649)	57,571
経常利益	989	38	305	1,333	(60)	1,273
Ⅱ 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	4,485,426	25,294	34,975	4,545,695	(47,111)	4,498,583
減価償却費	1,558	1,514	31	3,104	185	3,289
減損損失	50	—	—	50	—	50
資本的支出	1,948	1,126	1	3,076	7	3,084

（注）1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。

3 各業務の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行・証券業務……銀行業、証券業

(2) リース業務……リース業

(3) その他の業務……信用保証、ソフトウエア開発等、クレジットカードほか

4 事業区分の変更

従来、リース業務は「その他の業務」に含めておりましたが、当該事業区分の経常利益割合が高く今後もこの傾向が続くと予想されるため、前連結会計年度から「リース業務」として区分表示することに変更しております。この結果、前中間連結会計期間と同様の区分によった場合と比べ「その他の業務」の経常収益は4,663百万円減少し、経常利益は38百万円減少しており、「リース業務」についてはそれぞれ同額増加しております。

なお、平成19年9月期において平成20年9月期の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

平成19年9月期

	銀行・証券業務（百万円）	リース業務（百万円）	その他の業務（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ 経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	50,449	3,106	930	54,487	—	54,487
(2)セグメント間の内部経常収益	296	1,396	2,131	3,824	(3,824)	—
計	50,746	4,503	3,062	58,311	(3,824)	54,487
経常費用	45,666	4,306	3,020	52,994	(4,055)	48,938
経常利益	5,079	196	41	5,317	230	5,548
Ⅱ 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	4,534,328	26,253	33,673	4,594,254	(47,088)	4,547,166
減価償却費	735	3,617	32	4,384	(238)	4,145
減損損失	—	—	—	—	—	—
資本的支出	1,741	4,586	0	6,328	—	6,328

平成21年9月期

	銀行・証券業務（百万円）	リース業務（百万円）	その他の業務（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	45,184	3,357	1,001	49,543	—	49,543
(2) セグメント間の内部経常収益	268	901	2,182	3,352	(3,352)	—
計	45,453	4,259	3,183	52,896	(3,352)	49,543
経常費用	38,975	4,121	3,319	46,416	(3,244)	43,171
経常利益（△は経常損失）	6,478	137	△135	6,479	(107)	6,372
Ⅱ 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	4,486,780	24,531	35,016	4,546,328	(48,529)	4,497,798
減価償却費	1,837	129	33	2,001	801	2,802
減損損失	19	—	—	19	—	19
資本的支出	2,640	86	3	2,731	58	2,790

（注）1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。

3 各業務の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行・証券業務……銀行業、証券業

(2) リース業務……リース業

(3) その他の業務……信用保証、ソフトウエア開発等、クレジットカードほか

【所在地別セグメント情報】

平成20年9月期及び平成21年9月期

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

平成20年9月期

	金額（百万円）
Ⅰ 国際業務経常収益	6,309
Ⅱ 連結経常収益	58,845
Ⅲ 国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合（%）	10.72

平成21年9月期

	金額（百万円）
Ⅰ 国際業務経常収益	5,195
Ⅱ 連結経常収益	49,543
Ⅲ 国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合（%）	10.48

（注）1 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益であります。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額	629.84円
1株当たり中間純利益金額	17.68円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	198,021 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	24,354 百万円
（うち少数株主持分）	(24,354 百万円)
普通株式に係る中間期末の純資産額	173,667 百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	275,729 千株

3. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

中間純利益	4,877 百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る中間純利益	4,877 百万円
普通株式の期中平均株式数	275,743 千株

（重要な後発事象）

該当ありません。

■会計監査人の中間監査の状況

●当行は、平成20年9月期及び平成21年9月期の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

単体情報

事業の状況

＜預金等＞
　金融サービスの利便性・顧客保護向上に向けた取り組みを強化するもとで、安定的な資金調達に注力いたしました。この結果、個人預金が順調に増加した結果、預金全体では当中間会計期間中124億円増加し、当中間期末残高は４兆66億円となりました。
　一方、譲渡性預金は法人からのお預け入れが減少したことから、当中間会計期間中143億円減少して、当中間期末残高は847億円となりました。
＜貸出金＞
　中堅・中小企業向けや個人向け融資の増加に注力するとともに、地方公共団体等からの資金のご要請にも積極的にお応えいたしました。この結果、住宅ローンは増加しましたが、事業性及び地方公共団体向け貸出金等が減少したことから、貸出金全体では当中間会計期間中893億円減少し、当中間期末残高は２兆7,783億円となりました。
＜有価証券＞
　市場の動向を注視しながら効率的な運用を行ったことから、有価証券残高は国債を中心に当中間会計期間中310億円増加し、当中間期末残高は１兆4,575億円となりました。
＜損　益＞
　当中間期は前年同期に比べ有価証券利息配当金等が減少したことから、資金運用収益は減少いたしました。また、株式等売却益の減少によりその他経常収益が減少したことなどから経常収益は前年同期比92億円減少の454億円となりました。
　一方、預金利息の減少等により資金調達費用が減少したことや、国債等債券関係損の減少等によりその他業務費用が減少したこと、さらに、不良債権処理額及び株式等償却の減少等によりその他経常費用が減少したことにより、経常費用は前年同期比147億円減少の389億円となりました。
　この結果、経常利益は前年同期比54億円増加して64億円となり、また、特別利益段階では償却債権取立益が増加しましたので、税引前中間純利益は前年同期比61億円の増加となり、税引後の中間純利益も前年同期比38億円増加の48億円となりました。

主要経営指標の推移

（単位：百万円）

	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成20年3月期	平成21年3月期
経常収益	50,746	54,715	45,453	101,327	99,178
経常利益（△は経常損失）	5,079	989	6,478	△994	△27,531
中間（当期）純利益（△は当期純損失）	5,039	1,030	4,897	5,049	△22,349
資本金	29,249	29,249	29,249	29,249	29,249
発行済株式総数	281,756千株	281,756千株	281,756千株	281,756千株	281,756千株
純資産額	196,368	167,474	171,176	171,771	135,677
総資産額	4,534,328	4,485,426	4,486,780	4,551,725	4,596,322
預金残高	3,930,662	3,927,069	4,006,678	3,946,439	3,994,232
貸出金残高	2,619,210	2,692,776	2,778,321	2,694,243	2,867,713
有価証券残高	1,640,527	1,454,818	1,457,594	1,540,755	1,426,569
１株当たり純資産額	708.43円	606.99円	620.81円	621.66円	491.99円
1株当たり中間（当期）純利益金額（△は1株当たり当期純損失金額）	18.17円	3.72円	17.76円	18.23円	△80.96円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額	―	―	―	―	―
１株当たり配当額	3.00円	3.00円	3.00円	6.00円	6.00円
自己資本比率	4.33％	3.73％	3.81％	3.77％	2.95％
単体自己資本比率（国内基準）	11.04％	10.57％	10.33％	10.53％	9.82％
従業員数［外、平均臨時従業員数］	2,553人［237］人	2,597人［237］人	2,664人［218］人	2,483人［241］人	2,514人［235］人

（注）1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.１株当たり情報の算定上の基礎は、P.12に記載しております。なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、平成20年３月期は潜在株式が存在しないため、平成21年３月期についても１株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
4.単体自己資本比率は、銀行法第14条の２の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
5.従業員数は、海外の現地採用者を含む就業人員数を表示しており、嘱託、臨時従業員及び出向者を含んでおりません。なお、平成20年９月期及び平成21年９月期の平均臨時従業員数は、第２四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

リスク管理債権

（単位：百万円）

	平成20年9月期末	平成21年9月期末					
		開示額 a	担保・保証等（回収可能見込額）b	差し引き c=a−b	引当額（貸倒引当金）d	引当率 e=d/c	保全率 f=(b+d)/a
破綻先債権額	2,293	2,641	2,457	184	184	100％	100％
延滞債権額	75,560	67,671	41,715	25,956	20,211	77.8％	91.5％
3ヵ月以上延滞債権額	2,497	4,497	2,208	2,288	694	30.3％	64.5％
貸出条件緩和債権額	32,036	17,081	4,586	12,495	2,637	21.1％	42.2％
合計	112,387	91,892	50,967	40,925	23,727	57.9％	81.2％

金融再生法に基づく資産査定の開示

（単位：百万円）

	平成20年9月期末	平成21年9月期末					
		開示額 a	担保・保証等（回収可能見込額）b	差し引き c=a−b	引当額（貸倒引当金）d	引当率 e=d/c	保全率 f=(b+d)/a
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,413	14,107	13,698	408	408	100％	100％
危険債権	70,782	56,421	30,496	25,924	17,066	65.8％	84.3％
要管理債権	34,533	21,579	6,794	14,784	3,331	22.5％	46.9％
合計	112,728	92,107	50,990	41,117	20,807	50.6％	77.9％
正常債権	2,612,727	2,713,812					

（注）「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」は債務者毎、「要管理債権」は債権毎の、それぞれの財政状態や延滞状況等に基づき、区分しております。

単体情報

中間財務諸表

■中間貸借対照表

（単位：百万円）

	平成20年9月期末	平成21年9月期末
資産の部		
現金預け金	105,738	97,571
コールローン	30,182	1,373
買入金銭債権	5,170	5,865
商品有価証券	2,708	2,120
金銭の信託	42,855	27,986
有価証券	1,454,818	1,457,594
貸出金	2,692,776	2,778,321
外国為替	950	1,997
その他資産	64,107	39,170
有形固定資産	39,040	39,648
無形固定資産	9,517	9,946
繰延税金資産	47,732	36,142
支払承諾見返	24,851	19,672
貸倒引当金	△35,023	△30,630
資産の部合計	4,485,426	4,486,780

（単位：百万円）

	平成20年9月期末	平成21年9月期末
負債の部		
預金	3,927,069	4,006,678
譲渡性預金	78,921	84,714
コールマネー	82,000	30,000
債券貸借取引受入担保金	28,149	32,316
借用金	114,100	92,400
外国為替	275	513
社債	20,000	20,000
その他負債	34,480	17,428
未払法人税等	365	109
リース債務	163	848
その他の負債	33,950	16,469
退職給付引当金	7,680	9,606
役員退職慰労引当金	358	418
睡眠預金払戻損失引当金	64	99
偶発損失引当金	—	1,754
支払承諾	24,851	19,672
負債の部合計	4,317,951	4,315,604
純資産の部		
資本金	29,249	29,249
資本剰余金	18,829	18,830
資本準備金	18,813	18,813
その他資本剰余金	15	16
利益剰余金	132,227	112,089
利益準備金	13,257	13,257
その他利益剰余金	118,970	98,832
別途積立金	116,240	92,240
繰越利益剰余金	2,730	6,592
自己株式	△2,871	△2,968
株主資本合計	177,435	157,201
その他有価証券評価差額金	△10,072	14,429
繰延ヘッジ損益	111	△454
評価・換算差額等合計	△9,960	13,974
純資産の部合計	167,474	171,176
負債及び純資産の部合計	4,485,426	4,486,780

■中間損益計算書

（単位：百万円）

	平成20年9月期	平成21年9月期
経常収益	54,715	45,453
資金運用収益	39,453	35,562
（うち貸出金利息）	（26,882）	（26,218）
（うち有価証券利息配当金）	（11,772）	（9,176）
役務取引等収益	6,135	4,999
その他業務収益	3,077	3,460
その他経常収益	6,048	1,432
経常費用	53,726	38,975
資金調達費用	7,856	5,355
（うち預金利息）	（5,830）	（4,350）
役務取引等費用	2,114	2,072
その他業務費用	9,729	414
営業経費	27,430	26,449
その他経常費用	6,594	4,683
経常利益	989	6,478
特別利益	598	1,224
特別損失	99	29
税引前中間純利益	1,488	7,673
法人税、住民税及び事業税	230	30
法人税等調整額	228	2,746
法人税等合計	458	2,776
中間純利益	1,030	4,897

■中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	平成20年9月期	平成21年9月期
株主資本		
資本金		
前期末残高	29,249	29,249
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	29,249	29,249
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	18,813	18,813
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	18,813	18,813
その他資本剰余金		
前期末残高	6	16
当中間期変動額		
自己株式の処分	8	0
当中間期変動額合計	8	0
当中間期末残高	15	16
資本剰余金合計		
前期末残高	18,820	18,830
当中間期変動額		
自己株式の処分	8	0
当中間期変動額合計	8	0
当中間期末残高	18,829	18,830
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	13,257	13,257
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	13,257	13,257
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	112,840	116,240
当中間期変動額		
別途積立金の積立	3,400	—
別途積立金の取崩	—	△24,000
当中間期変動額合計	3,400	△24,000
当中間期末残高	116,240	92,240
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,928	△21,477
当中間期変動額		
剰余金の配当	△828	△827
中間純利益	1,030	4,897
別途積立金の積立	△3,400	—
別途積立金の取崩	—	24,000
当中間期変動額合計	△3,198	28,069
当中間期末残高	2,730	6,592
利益剰余金合計		
前期末残高	132,026	108,019
当中間期変動額		
剰余金の配当	△828	△827
中間純利益	1,030	4,897
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当中間期変動額合計	201	4,069
当中間期末残高	132,227	112,089

（単位：百万円）

	平成20年9月期	平成21年9月期
自己株式		
前期末残高	△2,629	△2,945
当中間期変動額		
自己株式の取得	△285	△24
自己株式の処分	43	2
当中間期変動額合計	△242	△22
当中間期末残高	△2,871	△2,968
株主資本合計		
前期末残高	177,467	153,154
当中間期変動額		
剰余金の配当	△828	△827
中間純利益	1,030	4,897
自己株式の取得	△285	△24
自己株式の処分	52	2
当中間期変動額合計	△31	4,047
当中間期末残高	177,435	157,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△5,423	△17,051
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△4,649	31,480
当中間期変動額合計	△4,649	31,480
当中間期末残高	△10,072	14,429
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△272	△425
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	384	△29
当中間期変動額合計	384	△29
当中間期末残高	111	△454
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△5,695	△17,476
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△4,265	31,451
当中間期変動額合計	△4,265	31,451
当中間期末残高	△9,960	13,974
純資産合計		
前期末残高	171,771	135,677
当中間期変動額		
剰余金の配当	△828	△827
中間純利益	1,030	4,897
自己株式の取得	△285	△24
自己株式の処分	52	2
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△4,265	31,451
当中間期変動額合計	△4,297	35,498
当中間期末残高	167,474	171,176

■中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
⑴ 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
⑵ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
⑴ 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建　物　　6年～50年
その他　　3年～20年
⑵ 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
⑶ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 引当金の計上基準
⑴ 貸倒引当金
予め制定した償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を計上しております。上記以外の債務者に係る債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は30,824百万円であります。
⑵ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：その発生年度に全額を一時費用処理
数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理
⑶ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。
⑷ 睡眠預金払戻損失引当金
負債計上を中止した睡眠預金の支払請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
⑸ 偶発損失引当金
責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払等に備えるため、対象債権に対する予想負担率に基づき算定した将来の支払見積額を計上しております。
6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建の資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
㈠ 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金・預金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価を行っております。
また、当中間会計期間末の中間貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から15年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。
なお、当中間会計期間末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は65百万円（税効果額控除前）であります。
㈡ 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建その他有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
9. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

■中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

（偶発損失引当金の計上基準）

偶発損失引当金については、従来、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払等に備えるため、対象債権に対する予想負担率に基づき算定した将来の支払見積額を資産の部の「貸倒引当金」に含めて計上しておりましたが、重要性が増したことから財政状態をより適切に表示するため、当中間会計期間から負債の部に「偶発損失引当金」として計上することとしております。なお、前事業年度の「貸倒引当金」に含まれる偶発損失引当金は761百万円であります。

■追加情報

（変動利付国債の時価）

「有価証券」中の国債のうち、変動利付国債の時価については、実際の売買事例が極めて少ない等の理由から引き続き市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるため、当中間会計期間末においては合理的に算定された価額をもって中間貸借対照表計上額としております。

これにより、市場価格をもって中間貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」中の国債は19,012百万円増加、繰延税金資産は4,770百万円減少、また、その他有価証券評価差額金は14,242百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、当該変動利付国債から発生するコンベクシティ調整後の将来予測キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定する方法で計算された価格に、ブラック・ショールズ型のオプション・モデルで計算した各将来予測キャッシュ・フローにかかるゼロフロアオプションの割引現在価値を加算する方式で算出された理論価格に基づき算定しております。なお、上記計算における主たる価格決定変数は、マーケットイールド及びフォワードレートボラティリティであり、マーケットイールドとして「国債スポットレート」が、また、フォワードレートボラティリティとして「円スワップションボラティリティ」がそれぞれ使用されております。

当行では、当該変動利付国債各銘柄の理論価格について、情報ベンダーが上記の方法に基づき算定した理論価格を入手し、その適切性を検証のうえ利用しております。

■注記事項

（中間貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式総額　　694百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,641百万円、延滞債権額は67,671百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は4,497百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は17,081百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的と

して、金利の減免、元本の返済猶予その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び３ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、３ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は91,892百万円であります。
なお、上記２.から５.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は22,360百万円であります。

7. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	333,722百万円
貸出金	31,000百万円
担保資産に対応する債務	
預金	17,143百万円
債券貸借取引受入担保金	32,316百万円
借用金	71,800百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券71,698百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は39百万円及び保証金は1,826百万円、無形固定資産のうち権利金は290百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は863,902百万円であります。このうち原契約期間が１年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが849,138百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額　29,757百万円

10. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金20,600百万円が含まれております。

11. 社債は、劣後特約付無担保社債であります。

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する当行の保証債務の額は4,398百万円であります。

（中間損益計算書関係）

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産	713百万円
無形固定資産	1,124百万円

2. その他経常費用には、貸出金償却1,441百万円及び貸倒引当金繰入額1,319百万円を含んでおります。

3. 特別利益は、償却債権取立益であります。

（中間株主資本等変動計算書関係）

平成21年９月期
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当中間会計期間増加株式数（千株）	当中間会計期間減少株式数（千株）	当中間会計期間末株式数（千株）	摘要
自己株式					
普通株式	5,985	45	4	6,027	（注）
合計	5,985	45	4	6,027	

（注）単元未満株式の買取りによる増加又は売渡しによる減少であります。

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
① リース資産の内容
(ｱ) 有形固定資産
主として、銀行・証券業務における電子計算機及びその周辺機器、事務用機器等であります。
(ｲ) 無形固定資産
ソフトウエアであります。

② リース資産の減価償却の方法
中間財務諸表作成の基本となる重要な事項「４.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
（借手側）
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

取得価額相当額	
有形固定資産	5,550百万円
無形固定資産	1,256百万円
合計	6,806百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	3,250百万円
無形固定資産	714百万円
合計	3,964百万円
中間期末残高相当額	
有形固定資産	2,300百万円
無形固定資産	542百万円
合計	2,842百万円

・未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	1,266百万円
１年超	1,554百万円
合計	2,820百万円

・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	719百万円
減価償却費相当額	631百万円
支払利息相当額	88百万円

・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引
・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

１年内	103百万円
１年超	314百万円
合計	418百万円

（有価証券関係）

○子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
平成20年９月期及び平成21年９月期とも該当ありません。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額	620.81円
１株当たり中間純利益金額	17.76円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	171,176百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	―百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	171,176百万円
１株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	275,729千株

３．１株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

中間純利益	4,897百万円
普通株主に帰属しない金額	―百万円
普通株式に係る中間純利益	4,897百万円
普通株式の期中平均株式数	275,743千株

（重要な後発事象）

該当ありません。

■会計監査人の中間監査の状況

●当行は、平成20年9月期及び平成21年9月期の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査証明を受けております。

単体情報

損益の状況

■業務粗利益

（単位：百万円）

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収益	34,322	5,836	704 39,453	33,318	2,683	440 35,562
資金調達費用	6,596	1,896	704 7,788	4,795	964	440 5,319
資金運用収支	**27,725**	**3,939**	**31,664**	**28,523**	**1,719**	**30,242**
役務取引等収益	6,082	52	6,135	4,951	47	4,999
役務取引等費用	2,082	32	2,114	2,051	20	2,072
役務取引等収支	**3,999**	**20**	**4,020**	**2,899**	**27**	**2,926**
その他業務収益	2,658	419	3,077	1,020	2,439	3,460
その他業務費用	1,257	8,471	9,729	151	263	414
その他業務収支	**1,401**	**△8,052**	**△6,651**	**868**	**2,176**	**3,045**
業務粗利益	**33,126**	**△4,091**	**29,034**	**32,291**	**3,923**	**36,215**
業務粗利益率	0.78 %	△0.99 %	0.67 %	0.76 %	1.29 %	0.84 %

（注）1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2.資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成20年9月期67百万円、平成21年9月期36百万円）を控除して表示しております。
3.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4.業務粗利益率＝業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

■利益率

（単位：%）

	平成20年9月期	平成21年9月期
総資産経常利益率	**0.02**	**0.14**
純資産経常利益率	**0.58**	**4.22**
総資産中間純利益率	**0.02**	**0.10**
純資産中間純利益率	**0.60**	**3.19**

（注）1.総資産経常（中間純）利益率＝経常（中間純）利益/総資産（除く支払承諾見返）平均残高×100
2.純資産経常（中間純）利益率＝経常（中間純）利益/純資産勘定平均残高×100
3.純資産勘定平均残高は、(期首純資産＋中間期末純資産)/2を使用しております。

■利回り・利鞘等

（単位：%）

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用利回り（A）	**1.61**	**2.83**	**1.82**	**1.56**	**1.76**	**1.64**
資金調達原価（B）	**1.54**	**1.10**	**1.59**	**1.39**	**0.81**	**1.41**
総資金利鞘（A−B）	**0.07**	**1.73**	**0.23**	**0.17**	**0.95**	**0.23**

■資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

国内業務部門

（単位：百万円）

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	**(344,948)** **4,246,604**	**(704)** **34,322**	**(0.40)** **1.61**	**(235,202)** **4,237,927**	**(440)** **33,318**	**(0.37)** **1.56**
うち貸出金	2,652,751	26,761	2.01	2,770,599	26,139	1.88
うち商品有価証券	2,776	13	0.93	2,165	10	0.99
うち有価証券	1,224,913	6,719	1.09	1,206,360	6,625	1.09
うちコールローン及び買入手形	13,114	33	0.51	14,863	9	0.12
うち預け金	2,563	8	0.69	2,538	8	0.68
資金調達勘定	**4,196,119**	**6,596**	**0.31**	**4,227,717**	**4,795**	**0.22**
うち預金	3,937,470	5,672	0.28	4,010,515	4,308	0.21
うち譲渡性預金	121,588	322	0.52	119,014	176	0.29
うちコールマネー及び売渡手形	13,103	35	0.53	18,579	12	0.13
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—
うち借用金	145,378	419	0.57	89,484	74	0.16

（注）1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成20年9月期26,437百万円、平成21年9月期27,149百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成20年9月期42,998百万円、平成21年9月期31,979百万円）及び利息（平成20年9月期67百万円、平成21年9月期36百万円）をそれぞれ控除して表示しております。
2.（ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

国際業務部門

（単位：百万円）

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	**411,057**	**5,836**	**2.83**	**302,634**	**2,683**	**1.76**
うち貸出金	10,549	120	2.27	13,132	78	1.19
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	340,193	5,040	2.95	261,619	2,539	1.93
うちコールローン及び買入手形	37,942	594	3.12	5,484	16	0.60
うち預け金	21,000	78	0.74	21,000	46	0.44
資金調達勘定	**(344,948)** **413,754**	**(704)** **1,896**	**(0.40)** **0.91**	**(235,202)** **304,544**	**(440)** **964**	**(0.37)** **0.63**
うち預金	17,003	158	1.86	18,606	41	0.44
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	157	2	2.82	24	0	0.36
うち債券貸借取引受入担保金	30,893	664	4.28	29,962	114	0.76
うち借用金	20,600	341	3.31	20,600	341	3.31

（注）1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成20年9月期35百万円、平成21年9月期41百万円）を控除して表示しております。
2.（ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式（すべての外貨建取引を当日のTT仲値により円貨換算する方式）により算出しております。

国内業務部門と国際業務部門の合計

（単位：百万円）

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	平均残高	利息	利回り(%)	平均残高	利息	利回り(%)
資金運用勘定	**4,312,713**	**39,453**	**1.82**	**4,305,360**	**35,562**	**1.64**
うち貸出金	2,663,301	26,882	2.01	2,783,732	26,218	1.87
うち商品有価証券	2,776	13	0.93	2,165	10	0.99
うち有価証券	1,565,106	11,759	1.49	1,467,980	9,165	1.24
うちコールローン及び買入手形	51,057	628	2.45	20,347	25	0.25
うち預け金	23,563	87	0.73	23,538	55	0.46
資金調達勘定	**4,264,925**	**7,788**	**0.36**	**4,297,060**	**5,319**	**0.24**
うち預金	3,954,473	5,830	0.29	4,029,121	4,350	0.21
うち譲渡性預金	121,588	322	0.52	119,014	176	0.29
うちコールマネー及び売渡手形	13,261	37	0.56	18,604	12	0.13
うち債券貸借取引受入担保金	30,893	664	4.28	29,962	114	0.76
うち借用金	165,978	760	0.91	110,084	416	0.75

（注）1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成20年9月期26,472百万円、平成21年9月期27,189百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成20年9月期42,998百万円、平成21年9月期31,979百万円）及び利息（平成20年9月期67百万円、平成21年9月期36百万円）をそれぞれ控除して表示しております。
2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■受取・支払利息の分析

国内業務部門

（単位：百万円）

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受　取　利　息	**712**	**852**	**1,564**	**188**	**△683**	**△495**
うち貸出金	1,053	370	1,423	1,188	△1,810	△621
うち商品有価証券	0	2	2	△2	0	△2
うち有価証券	318	△122	196	△101	8	△93
うちコールローン及び買入手形	△42	△ 1	△44	4	△29	△24
うち預け金	△1	0	△1	△0	△0	△0
支　払　利　息	**135**	**720**	**855**	**49**	**△1,850**	**△1,801**
うち預金	21	672	694	105	△1,468	△1,363
うち譲渡性預金	△53	6	△47	△6	△138	△145
うちコールマネー及び売渡手形	△6	0	△5	14	△37	△23
うち債券貸借取引受入担保金	△6	—	△6	—	—	—
うち借用金	314	△26	287	△161	△183	△344

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

国際業務部門

（単位：百万円）

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受　取　利　息	**△1,731**	**△785**	**△2,516**	**△1,539**	**△1,613**	**△3,152**
うち貸出金	△37	24	△12	29	△71	△42
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	△2,271	△670	△2,941	△1,164	△1,336	△2,500
うちコールローン及び買入手形	814	△374	440	△508	△69	△577
うち預け金	—	10	10	—	△31	△31
支　払　利　息	**△542**	**△496**	**△1,039**	**△500**	**△431**	**△932**
うち預金	78	△171	△92	14	△132	△117
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	△4	△1	△6	△1	△0	△2
うち債券貸借取引受入担保金	△926	△7	△934	△20	△529	△549
うち借用金	—	0	0	—	△0	△0

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

国内業務部門と国際業務部門の合計

（単位：百万円）

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受　取　利　息	**358**	**△1,315**	**△957**	**△67**	**△3,582**	**△3,649**
うち貸出金	1,011	398	1,410	1,215	△1,879	△663
うち商品有価証券	0	2	2	△2	0	△2
うち有価証券	△690	△2,055	△2,745	△729	△1,864	△2,594
うちコールローン及び買入手形	109	287	396	△377	△224	△602
うち預け金	△1	10	8	△0	△32	△32
支　払　利　息	**109**	**△298**	**△189**	**58**	**△2,528**	**△2,469**
うち預金	28	573	601	110	△1,590	△1,480
うち譲渡性預金	△53	6	△47	△6	△138	△145
うちコールマネー及び売渡手形	△7	△3	△11	15	△40	△25
うち債券貸借取引受入担保金	△949	9	△940	△20	△529	△549
うち借用金	762	△475	287	△256	△88	△344

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

預金

■預金科目別残高（中間期末残高）

（単位：百万円）

	平成20年9月期末			平成21年9月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
流動性預金	**1,855,418**	**—**	**1,855,418**	**1,846,846**	**—**	**1,846,846**
うち有利息預金	1,579,457	—	1,579,457	1,570,466	—	1,570,466
定期性預金	**2,002,255**	**—**	**2,002,255**	**2,103,209**	**—**	**2,103,209**
うち固定自由金利定期預金	2,000,658	—	2,000,658	2,102,068	—	2,102,068
うち変動自由金利定期預金	1,296	—	1,296	1,141	—	1,141
その他	**53,666**	**15,729**	**69,395**	**39,119**	**17,502**	**56,621**
預金合計	**3,911,339**	**15,729**	**3,927,069**	**3,989,176**	**17,502**	**4,006,678**
譲渡性預金	**78,921**	**—**	**78,921**	**84,714**	**—**	**84,714**
総合計	**3,990,261**	**15,729**	**4,005,990**	**4,073,890**	**17,502**	**4,091,393**

（注）1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

■預金科目別残高（平均残高）

（単位：百万円）

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
流動性預金	**1,882,051**	**—**	**1,882,051**	**1,882,867**	**—**	**1,882,867**
うち有利息預金	1,607,876	—	1,607,876	1,607,280	—	1,607,280
定期性預金	**2,010,243**	**—**	**2,010,243**	**2,089,471**	**—**	**2,089,471**
うち固定自由金利定期預金	2,008,676	—	2,008,676	2,088,288	—	2,088,288
うち変動自由金利定期預金	1,245	—	1,245	1,182	—	1,182
その他	**45,175**	**17,003**	**62,178**	**38,176**	**18,606**	**56,782**
預金合計	**3,937,470**	**17,003**	**3,954,473**	**4,010,515**	**18,606**	**4,029,121**
譲渡性預金	**121,588**	**—**	**121,588**	**119,014**	**—**	**119,014**
総合計	**4,059,058**	**17,003**	**4,076,062**	**4,129,530**	**18,606**	**4,148,136**

（注）1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

■定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

	期間／期別	3か月未満	3か月以上6か月未満	6か月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合　計
定期預金	平成20年9月30日	**426,049**	**373,083**	**676,256**	**213,091**	**218,757**	**95,016**	**2,002,255**
	平成21年9月30日	**504,512**	**343,240**	**703,072**	**218,498**	**253,587**	**80,298**	**2,103,209**
固定金利定期預金	平成20年9月30日	**425,729**	**372,913**	**675,855**	**212,811**	**218,532**	**95,016**	**2,000,859**
	平成21年9月30日	**504,355**	**343,171**	**702,966**	**218,298**	**252,896**	**80,298**	**2,101,987**
変動金利定期預金	平成20年9月30日	**219**	**170**	**400**	**280**	**225**	**—**	**1,296**
	平成21年9月30日	**76**	**69**	**105**	**199**	**690**	**0**	**1,141**
その他	平成20年9月30日	**99**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**99**
	平成21年9月30日	**80**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**80**

（注）本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

単体情報

貸出金

■貸出金科目別残高（中間期末残高）

（単位：百万円）

	平成20年9月期末			平成21年9月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	152,866	—	152,866	126,073	—	126,073
証書貸付	2,116,646	13,330	2,129,976	2,268,975	13,029	2,282,005
当座貸越	377,943	—	377,943	347,907	—	347,907
割引手形	31,988	—	31,988	22,335	—	22,335
合計	2,679,446	13,330	2,692,776	2,765,292	13,029	2,778,321

■貸出金科目別残高（平均残高）

（単位：百万円）

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
手形貸付	146,556	—	146,556	123,215	—	123,215
証書貸付	2,091,986	10,549	2,102,535	2,271,312	13,029	2,284,342
当座貸越	383,137	—	383,137	334,594	—	334,594
割引手形	31,072	—	31,072	21,842	—	21,842
合計	2,652,751	10,549	2,663,301	2,750,964	13,029	2,763,994

■貸出金の業種別内訳

（単位：百万円）

	平成20年9月期末
	貸出金残高［構成比(%)］
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	2,692,776（100）
製造業	440,183（16.35）
農業	4,448（0.17）
林業	4,941（0.18）
漁業	3,580（0.13）
鉱業	18,178（0.68）
建設業	114,916（4.27）
電気・ガス・熱供給・水道業	6,774（0.25）
情報通信業	16,024（0.60）
運輸業	76,728（2.85）
卸売・小売業	279,090（10.36）
金融・保険業	145,873（5.42）
不動産業	213,819（7.94）
各種サービス業	249,521（9.27）
地方公共団体	308,157（11.44）
その他	810,536（30.10）
特別国際金融取引勘定分	—（—）
政府等	—（—）
金融機関	—（—）
その他	—（—）
合計	2,692,776（—）

（単位：百万円）

	平成21年9月期末
	貸出金残高［構成比(%)］
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	2,778,321（100）
製造業	492,662（17.73）
農業、林業	5,250（0.19）
漁業	3,008（0.11）
鉱業、採石業、砂利採取業	6,479（0.23）
建設業	114,681（4.13）
電気・ガス・熱供給・水道業	9,781（0.35）
情報通信業	19,453（0.70）
運輸業、郵便業	78,909（2.84）
卸売業、小売業	294,059（10.58）
金融業、保険業	132,957（4.79）
不動産業、物品賃貸業	313,795（11.29）
各種サービス業	159,245（5.73）
地方公共団体	327,863（11.80）
その他	820,172（29.52）
特別国際金融取引勘定分	—（—）
政府等	—（—）
金融機関	—（—）
その他	—（—）
合計	2,778,321（—）

（注）日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、当中間期から業種の表示を一部変更しております。

■貸出金の使途別内訳

（単位：百万円）

	平成20年9月期末	平成21年9月期末
	貸出金残高［構成比(%)］	貸出金残高［構成比(%)］
設備資金	975,873（ 36.24）	1,053,184（ 37.91）
運転資金	1,716,902（ 63.76）	1,725,136（ 62.09）
合計	2,692,776（ 100 ）	2,778,321（ 100 ）

■貸出金の担保別内訳

（単位：百万円）

	平成20年9月期末	平成21年9月期末
有価証券	27,695	25,617
債権	44,925	50,466
商品	—	—
不動産	167,283	157,498
その他	657	1,886
計	240,562	235,469
保証	1,042,442	1,102,923
信用	1,409,771	1,439,929
合計	2,692,776	2,778,321
（うち劣後特約付貸出金）	（ —）	（ —）

■支払承諾見返の担保別内訳

（単位：百万円）

	平成20年9月期末	平成21年9月期末
有価証券	190	228
債権	250	260
商品	—	—
不動産	389	342
その他	—	—
計	830	831
保証	—	—
信用	24,020	18,841
合計	24,851	19,672

■中小企業等に対する貸出金

（単位：百万円）

	平成20年9月期末		平成21年9月期末	
	貸出先数	貸出金残高	貸出先数	貸出金残高
中小企業等貸出金	126,567 件	1,814,609	122,766 件	1,839,842
（貸出金合計に占める割合）	（99.55%）	（67.38%）	（99.56%）	（66.22%）

（注）1.貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

■貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

	期間／期別	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	平成20年9月30日	558,723	446,162	367,684	223,987	718,274	377,943	2,692,776
	平成21年9月30日	504,184	519,853	439,049	224,306	743,019	347,907	2,778,321
うち変動金利	平成20年9月30日		195,622	172,094	107,950	336,582	377,943	
	平成21年9月30日		258,244	239,356	118,473	461,178	347,907	
うち固定金利	平成20年9月30日		250,539	195,590	116,037	381,692	0	
	平成21年9月30日		261,609	199,692	105,832	281,841	0	

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

単体情報

■貸出金の預金に対する比率（預貸率）

（単位：百万円）

	区　分	貸出金(A)	預　金(B)	預　貸　率	
				(A)/(B)(%)	期中平均(%)
平成20年9月30日	国内業務部門	2,679,446	3,990,261	67.14	65.35
	国際業務部門	13,330	15,729	84.74	62.04
	合　　計	2,692,776	4,005,990	67.21	65.34
平成21年9月30日	国内業務部門	2,765,292	4,073,890	67.87	66.61
	国際業務部門	13,029	17,502	74.44	70.02
	合　　計	2,778,321	4,091,393	67.90	66.63

（注）預金には譲渡性預金を含んでおります。

■特定海外債権残高

平成20年9月30日、平成21年9月30日とも該当ありません。

■貸倒引当金内訳

（単位：百万円）

	平成20年9月期					平成21年9月期				
	期首残高	中間期増加額	中間期減少額		中間期末残　高	期首残高	中間期増加額	中間期減少額		中間期末残　高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
個別貸倒引当金	20,229	21,891	844	19,384	21,891	18,741	4,154	1,749	3,514	17,631
一般貸倒引当金	15,281	13,132	—	15,281	13,132	13,080	12,998	—	13,080	12,998
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合　　計	35,510	35,023	844	34,666	35,023	31,821	17,153	1,749	16,595	30,630

■貸出金償却額

（単位：百万円）

	平成20年9月期	平成21年9月期
貸出金償却額	3,440	1,441

有価証券

■商品有価証券の種類別平均残高

（単位：百万円）

	平成20年9月期	平成21年9月期
商品国債	1,384	781
商品地方債	1,282	1,338
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	109	—
合計	2,776	2,120

■有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

	期間／期別	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	平成20年9月30日	20,199	199,703	89,012	—	148,965	241,068	—	698,949
	平成21年9月30日	67,514	140,787	82,695	70,759	335,903	134,762	—	832,423
地方債	平成20年9月30日	29,829	14,947	16,753	64,276	116,002	—	—	241,810
	平成21年9月30日	7,642	8,079	44,324	67,585	94,886	—	—	222,518
短期社債	平成20年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成21年9月30日	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	平成20年9月30日	49,355	35,505	26,561	5,156	10,496	—	3,672	130,748
	平成21年9月30日	15,882	19,783	21,802	1,877	8,152	—	2,843	70,342
株式	平成20年9月30日							84,805	84,805
	平成21年9月30日							84,111	84,111
その他の証券	平成20年9月30日	26,318	60,786	36,299	57,185	28,650	80,095	9,168	298,504
	平成21年9月30日	32,386	51,494	38,938	37,022	6,521	71,588	10,245	248,197
うち外国債券	平成20年9月30日	26,282	59,686	35,688	56,568	27,177	80,095	—	285,500
	平成21年9月30日	32,386	51,308	38,392	36,012	5,699	71,588	—	235,386
うち外国株式	平成20年9月30日							600	600
	平成21年9月30日							600	600

■有価証券平均残高

（単位：百万円）

	平成20年9月期			平成21年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	687,403	—	687,403	820,070	—	820,070
地方債	281,688	—	281,688	227,655	—	227,655
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	146,761	—	146,761	75,683	—	75,683
株式	91,492	—	91,492	72,220	—	72,220
その他の証券	17,566	340,193	357,760	10,731	261,619	272,350
（うち外国債券）	（—）	（339,592）	（339,592）	（—）	（261,018）	（261,018）
（うち外国株式）	（—）	（600）	（600）	（—）	（600）	（600）
合計	1,224,913	340,193	1,565,106	1,206,360	261,619	1,467,980

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

（単位：百万円）

	区分	有価証券(A)	預金(B)	預証率	
				(A)/(B)(%)	期中平均(%)
平成20年9月30日	国内業務部門	1,168,717	3,990,261	29.28	30.17
	国際業務部門	286,100	15,729	1,818.86	2,000.77
	合計	1,454,818	4,005,990	36.31	38.39
平成21年9月30日	国内業務部門	1,221,200	4,073,890	29.97	29.21
	国際業務部門	236,394	17,502	1,350.64	1,406.06
	合計	1,457,594	4,091,393	35.62	35.38

（注）預金には譲渡性預金を含んでおります。

時価情報

■有価証券の時価等情報

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は、次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」及び「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権が含まれております。

● 満期保有目的の債券で時価のあるもの

平成20年9月期末及び平成21年9月期末とも該当ありません。

● その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種類＼期別	平成20年9月期（平成20年9月30日現在）			平成21年9月期（平成21年9月30日現在）		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
株式	81,123	82,388	1,265	71,348	81,734	10,385
債券	1,065,907	1,066,546	638	1,097,689	1,120,686	22,997
国債	696,177	698,949	2,772	814,163	832,423	18,260
地方債	243,528	241,810	△1,718	218,469	222,518	4,049
社債	126,202	125,786	△415	65,056	65,743	686
その他	316,144	297,282	△18,862	260,982	247,214	△13,768
うち外国債券	302,268	285,500	△16,768	248,762	235,386	△13,375
合計	1,463,175	1,446,216	△16,958	1,430,020	1,449,634	19,613

（注）1.その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
当中間期における減損処理額は、457百万円（株式386百万円、その他70百万円）であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間期末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、あるいは中間期末日に時価の下落率が30%以上50%未満の場合で1年以内に時価の回復する見込みがない場合であります。
2.「評価差額」には、組込デリバティブを一体処理したことにより当中間期の損益に計上した額138百万円（費用）は含まれておりません。

● 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	平成20年9月期（平成20年9月30日現在）	平成21年9月期（平成21年9月30日現在）
満期保有目的の債券		
非上場内国債券	4,961	4,598
子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	694	694
その他有価証券		
非上場株式	2,322	2,283
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	2,966	2,363

■金銭の信託の時価等情報

● 満期保有目的の金銭の信託

平成20年9月期末及び平成21年9月期末とも該当ありません。

● その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成20年9月期末及び平成21年9月期末とも該当ありません。

デリバティブ取引情報

■取引の時価等に関する事項

①金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成20年9月期（平成20年9月30日現在）			平成21年9月期（平成21年9月30日現在）		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所金融商品	金利先物	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	4,580	13	13	13,189	324	324
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
合計			13	13		324	324

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

②通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成20年9月期（平成20年9月30日現在）			平成21年9月期（平成21年9月30日現在）		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所金融商品	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	13,287	△675	△675	91,597	△70	△70
	為替予約	2,650	8	8	967	20	20
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
合計			△666	△666		△49	△49

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

③株式関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成20年9月期（平成20年9月30日現在）			平成21年9月期（平成21年9月30日現在）		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所金融商品	株式指数先物	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	有価証券店頭オプション	—	—	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ	—	—	—	—	—	—
	その他	1,000	△2	△2	—	—	—
合計			△2	△2		—	—

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

④債券関連取引

平成20年9月期末及び平成21年9月期末とも該当ありません。

⑤商品関連取引

平成20年9月期末及び平成21年9月期末とも該当ありません。

⑥クレジットデリバティブ取引

（単位：百万円）

区分	種類	平成20年9月期（平成20年9月30日現在）			平成21年9月期（平成21年9月30日現在）		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	24,517	△12,988	△12,988	4,000	△2,155	△2,155
	その他	—	—	—	—	—	—
合計			△12,988	△12,988		△2,155	△2,155

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

株式

■大株主

（平成21年9月30日現在）

氏名または名称	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	16,144	5.72
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	12,854	4.56
南都銀行従業員持株会	8,578	3.04
日本生命保険相互会社	8,531	3.02
明治安田生命保険相互会社	8,430	2.99
東京海上日動火災保険株式会社	6,247	2.21
住友生命保険相互会社	5,420	1.92
株式会社森精機製作所	4,766	1.69
北村林業株式会社	4,063	1.44
第一生命保険相互会社	4,060	1.44
計	79,096	28.07

（注）当行は、自己株式 6,027千株（2.13%）を所有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

自己資本の状況（バーゼルⅡ第３の柱）

金融庁告示第15号（平成19年３月）に基づき、自己資本の状況について以下のとおり開示します。

連結情報

〈定量的な開示事項〉

- 自己資本比率告示第８条第１項第２号イからハまで又は第31条第１項第２号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称……24
- 自己資本の構成に関する事項……24
- 自己資本の充実度に関する事項……25
- 信用リスクに関する事項……26
- 信用リスク削減手法に関する事項……28
- 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項……29
- 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項……30
- 銀行勘定における出資等に関する事項……31
- 銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額……31

単体情報

〈定量的な開示事項〉

- 自己資本の構成に関する事項……32
- 自己資本の充実度に関する事項……33
- 信用リスクに関する事項……34
- 信用リスク削減手法に関する事項……36
- 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項……37
- 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項……38
- 銀行勘定における出資等に関する事項……39
- 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額……39

〈定量的な開示事項〉

自己資本比率告示第８条第１項第２号イからハまで又は第31条第１項第２号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称

（平成20年9月期末）
該当ありません。
（平成21年9月期末）
該当ありません。

自己資本の構成に関する事項

●自己資本の構成

（単位：百万円）

項　目			平成20年9月期末	平成21年9月期末
基本的項目（Tier1）	資本金		29,249	29,249
	うち非累積的永久優先株		—	—
	新株式申込証拠金		—	—
	資本剰余金		18,829	18,830
	利益剰余金		134,794	114,575
	自己株式（△）		2,871	2,968
	自己株式申込証拠金		—	—
	社外流出予定額（△）		951	947
	その他有価証券の評価差損（△）		10,067	—
	為替換算調整勘定		—	—
	新株予約権		—	—
	連結子法人等の少数株主持分		24,846	24,320
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		20,000	20,000
	営業権相当額（△）		—	—
	のれん相当額（△）		—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額（△）		—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）		—	—
	計	(A)	193,830	183,060
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）		20,000	20,000
補完的項目（Tier2）	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		—	—
	一般貸倒引当金		12,828	12,574
	負債性資本調達手段等		20,000	20,000
	うち永久劣後債務（注2）		—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）		20,000	20,000
	計		32,828	32,574
	うち自己資本への算入額	(B)	32,828	32,574
控除項目	控除項目（注4）	(C)	4,216	2,893
自己資本額	(A) ＋ (B) － (C)	(D)	222,442	212,741
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目		1,882,428	1,849,066
	オフ・バランス取引等項目		38,932	32,766
	信用リスク・アセットの額	(E)	1,921,361	1,881,833
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（(G)/8%）	(F)	131,136	130,144
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額	(G)	10,490	10,411
	計 (E) ＋ (F)	(H)	2,052,497	2,011,978
連結自己資本比率（国内基準）＝ (D) / (H) ×100 (%)			10.83	10.57
（参考）Tier1比率＝ (A) / (H) ×100 (%)			9.44	9.09

（注）1.告示第28条第２項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2.告示第29条第１項第３号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
（1）無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
（2）一定の場合を除き、償還されないものであること
（3）業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
（4）利払い義務の延期が認められるものであること
3.告示第29条第１項第４号及び第５号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が５年を超えるものに限られております。
4.告示第31条第１項第１号から第６号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第２号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

自己資本の充実度に関する事項

●信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

●信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

	平成20年9月期末 所要自己資本の額	平成21年9月期末 所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	33	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	365	192
10. 地方三公社向け	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	5,641	4,573
12. 法人等向け	35,340	34,193
13. 中小企業等向け及び個人向け	19,017	17,697
14. 抵当権付住宅ローン	4,010	3,890
15. 不動産取得等事業向け	197	3,510
16. 三月以上延滞等	555	1,157
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	902	439
19. 株式会社産業再生機構による保証付	—	—
20. 出資等	3,478	3,257
21. 上記以外	5,400	4,966
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	314	64
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	39	19
合計	75,297	73,962

（注）当行は信用リスク・アセットを標準的手法により算出しております。

オフ・バランス項目

（単位：百万円）

	平成20年9月期末 所要自己資本の額	平成21年9月期末 所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	225	241
3. 短期の貿易関連偶発債務	2	3
4. 特定の取引に係る偶発債務	17	14
（うち経過措置を適用する元本補てん信託契約）	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	244	183
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	903	702
（うち借入金の保証）	804	670
（うち有価証券の保証）	—	—
（うち手形引受）	—	—
（うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約）	—	—
（うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供）	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等（控除前）	—	—
控除額（△）	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	3	8
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	28	21
12. 派生商品取引	131	135
(1) 外為関連取引	120	123
(2) 金利関連取引	11	12
(3) 金関連取引	—	—
(4) 株式関連取引	—	—
(5) 貴金属（金を除く）関連取引	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	—	—
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果（△）	—	—
13. 長期決済期間取引	—	—
14. 未決済取引	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計	1,557	1,310

●オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（平成20年9月期末）

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は5,245百万円であります。なお、当行はオペレーショナル・リスクを基礎的手法により算出しております。

（平成21年9月期末）

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は5,205百万円であります。なお、当行はオペレーショナル・リスクを基礎的手法により算出しております。

●連結自己資本比率及び連結基本的項目比率

（平成20年9月期末）

当行の連結自己資本比率は10.83%、連結基本的項目比率は9.44%です。

（平成21年9月期末）

当行の連結自己資本比率は10.57%、連結基本的項目比率は9.09%です。

●連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

項目	平成20年9月期末 金額	平成21年9月期末 金額
資産（オン・バランス）項目	75,297	73,962
オフ・バランス項目	1,557	1,310
オペレーショナル・リスク相当額	5,245	5,205
合計	82,099	80,479

信用リスクに関する事項

●信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳
●信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳
●三月以上延滞エクスポージャー中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及び区分ごとの内訳

（平成20年9月期末）

（単位：百万円）

区分	信用リスクエクスポージャー中間期末残高						
	合計	貸出金等(※1)	コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券等（※2）	デリバティブ取引	その他（※3）	三月以上延滞エクスポージャー
国内	4,266,417	2,656,710	379,470	1,216,279	13,955		12,925
国外	227,327	10,062	—	215,088	2,176		—
地域別合計	4,493,744	2,666,773	379,470	1,431,368	16,132	245,939	12,925
製造業	453,962	437,308	6,898	9,719	35		4,279
農業	5,303	5,303	—	—	—		0
林業	4,921	4,861	60	—	—		256
漁業	3,587	3,587	—	—	—		—
鉱業	19,691	18,191	1,500	—	—		1
建設業	118,425	114,738	1,068	2,618	—		1,107
電気・ガス・熱供給・水道業	14,248	6,788	—	7,460	—		—
情報通信業	17,339	16,046	293	999	—		—
運輸業	101,029	76,783	593	23,652	—		65
卸売・小売業	285,425	279,604	4,486	1,323	11		284
金融・保険業	882,819	143,544	358,783	364,541	15,950		—
不動産業	217,163	212,092	1,374	3,651	44		1,941
各種サービス業	257,962	235,932	4,204	17,825	0		1,699
政府・地方公共団体	1,309,056	309,420	100	999,534	—		—
個人・その他	802,807	802,571	106	39	89		3,290
業種別合計	4,493,744	2,666,773	379,470	1,431,368	16,132	245,939	12,925
1年以下	898,978	673,457	41,714	177,432	6,373		
1年超3年以下	586,427	266,903	7,017	303,857	8,648		
3年超5年以下	547,718	373,447	1,615	172,026	628		
5年超7年以下	354,151	223,918	502	129,675	55		
7年超10年以下	541,266	238,014	601	302,475	175		
10年超	1,178,089	859,678	300	317,860	249		
期限の定めのないもの	387,111	31,353	327,718	28,040	—		
残存期間別合計	4,493,744	2,666,773	379,470	1,431,368	16,132	245,939	12,925

（平成21年9月期末）

（単位：百万円）

区分	信用リスクエクスポージャー中間期末残高						
	合計	貸出金等(※1)	コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券等（※2）	デリバティブ取引	その他（※3）	三月以上延滞エクスポージャー
国内	4,332,410	2,731,862	370,211	1,218,343	11,993		24,371
国外	184,775	10,055	—	172,262	2,457		—
地域別合計	4,517,186	2,741,917	370,211	1,390,606	14,451	213,326	24,371
製造業	514,326	488,013	10,560	15,577	174		5,338
農業・林業	5,227	5,026	0	200	—		590
漁業	3,011	3,011	—	—	—		—
鉱業・採石業・砂利採取業	6,481	6,481	—	—	—		—
建設業	116,239	114,311	841	1,086	—		982
電気・ガス・熱供給・水道業	15,454	9,795	—	5,658	—		—
情報通信業	20,137	18,910	240	987	—		561
運輸業・郵便業	95,000	79,015	1,081	14,903	—		2
卸売業・小売業	298,165	293,682	3,261	699	522		1,091
金融業・保険業	771,853	133,195	350,845	274,319	13,493		—
不動産業・物品賃貸業	293,848	291,885	1,865	40	57		8,368
各種サービス業	166,505	156,006	1,418	9,081	—		2,998
政府・地方公共団体	1,397,197	329,183	—	1,068,014	—		—
その他	813,736	813,397	96	38	203		4,439
業種別合計	4,517,186	2,741,917	370,211	1,390,606	14,451	213,326	24,371
1年以下	801,615	600,920	44,340	146,331	10,023		
1年超3年以下	561,101	333,113	6,676	219,115	2,196		
3年超5年以下	607,187	416,514	1,205	188,337	1,130		
5年超7年以下	389,610	214,480	380	174,589	159		
7年超10年以下	721,243	285,176	444	435,436	186		
10年超	1,078,349	876,855	107	200,684	702		
期限の定めのないもの	358,077	14,857	317,056	26,111	51		
残存期間別合計	4,517,186	2,741,917	370,211	1,390,606	14,451	213,326	24,371

（注）・証券化エクスポージャー及び出資等を除いて計上しております。
・日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、当中間期から業種の表示を一部変更しております。
（※1）貸出金、貸出金に係る未収収益等与信関連取引
（※2）市場系関連取引
（※3）投資信託、金銭の信託、繰延税金資産等内訳の振り分けができないもの

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

（平成20年9月期）

（単位：百万円）

	期首残高	中間期増加額	中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	16,961	15,170	16,961	15,170
個別貸倒引当金	22,067	3,909	2,068	23,908
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	39,029	19,079	19,029	39,079

（平成21年9月期）

（単位：百万円）

	期首残高	中間期増加額	中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	15,380	15,418	15,380	15,418
個別貸倒引当金	21,221	4,257	5,167	20,311
偶発損失引当金	—	1,754	—	1,754
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	36,602	21,429	20,548	37,483

（注）1.一般貸倒引当金の中間期増加・減少額は、洗替方式にて計上しております。
2.ゴルフ会員権に係る個別貸倒引当金は除いております。
3.個別貸倒引当金の中間期増加・減少額は、債務者単位の増減を集計して計上しております。
4.偶発損失引当金については、従来、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払等に備えるため、対象債権に対する予想負担率に基づき算定した将来の支払見積額を資産の部の「貸倒引当金」に含めて計上しておりましたが、重要性が増したことから財政状態をより適切に表示するため、当中間期から負債の部に「偶発損失引当金」として計上することとしております。なお、前連結会計年度の「貸倒引当金」に含まれる偶発損失引当金は761百万円であります。

（個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳）

（平成20年9月期）

（単位：百万円）

	期首残高	中間期増加額	中間期減少額	中間期末残高
国内	22,067	3,909	2,068	23,908
国外	—	—	—	—
地域別合計	22,067	3,909	2,068	23,908
製造業	6,359	147	424	6,083
農業	6	7	6	7
林業	139	17	23	132
漁業	—	—	—	—
鉱業	182	—	182	—
建設業	2,559	2,021	312	4,268
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	5	72	5	72
運輸業	21	21	19	23
卸売・小売業	2,222	472	435	2,259
金融・保険業	31	—	1	30
不動産業	6,721	147	289	6,579
各種サービス業	1,676	160	268	1,568
政府・地方公共団体	—	—	—	—
個人・その他	2,139	841	98	2,883
業種別合計	22,067	3,909	2,068	23,908

（平成21年9月期）

（単位：百万円）

	期首残高	中間期増加額	中間期減少額	中間期末残高
国内	21,221	4,257	5,167	20,311
国外	—	—	—	—
地域別合計	21,221	4,257	5,167	20,311
製造業	6,680	395	2,070	5,005
農業・林業	45	—	8	37
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	2,100	111	1,117	1,093
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	21	—	21
運輸業・郵便業	17	—	17	—
卸売業・小売業	1,643	658	346	1,955
金融業・保険業	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	4,820	2,235	400	6,655
各種サービス業	2,481	633	482	2,633
政府・地方公共団体	—	—	—	—
その他	3,432	200	724	2,908
業種別合計	21,221	4,257	5,167	20,311

（注）1.部分直接償却額（累計）は含めておりません。
2.与信管理関係仮払金を含めております。
3.一般貸倒引当金については、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っておりません。
4.日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、当中間期から業種の表示を一部変更しております。

●業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額（単位：百万円）

業種	平成20年9月期
製造業	684
農業	—
林業	—
漁業	—
鉱業	—
建設業	739
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	—
運輸業	—
卸売・小売業	1,391
金融・保険業	—
不動産業	166
各種サービス業	439
政府・地方公共団体	—
個人・その他	839
合計	4,260

（注）子会社分は全て個人・その他に含めております。

（単位：百万円）

業種	平成21年9月期
製造業	333
農業・林業	—
漁業	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—
建設業	395
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	—
運輸業・郵便業	29
卸売業・小売業	506
金融業・保険業	—
不動産業・物品賃貸業	26
各種サービス業	55
政府・地方公共団体	—
その他	1,126
合計	2,473

（注）1.子会社分は全てその他に含めております。
2.日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、当中間期から業種の表示を一部変更しております。

●標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額

（単位：百万円）

区分	平成20年9月期末			平成21年9月期末		
	合計	格付有り	格付無し	合計	格付有り	格付無し
0%	1,759,978	58,172	1,701,805	1,980,332	38,920	1,941,412
10%	319,992	—	319,992	160,751	—	160,751
20%	312,395	266,428	45,967	256,901	222,253	34,648
35%	286,450	—	286,450	277,903	—	277,903
50%	258,325	255,959	2,365	314,580	312,548	2,032
75%	625,261	—	625,261	584,564	—	584,564
100%	1,030,025	100,345	929,679	1,026,936	113,079	913,857
150%	6,750	2,802	3,947	16,108	3,640	12,468
350%	—	—	—	—	—	—
その他	52,612	—	52,612	37,162	—	37,162
自己資本控除	3,648	—	3,648	2,843	—	2,843
合計	4,655,439	683,708	3,971,731	4,658,086	690,442	3,967,644

（注）1.「その他」は、リスク・ウェイト毎に分類することが困難な資産である「投資信託」「金銭の信託」「投資事業組合」等があり、「格付無し」欄に一括して計上しております。
2.「その他」に計上した資産を加重平均したリスク・ウェイトは、平成20年9月期末は37.2%、平成21年9月期末は36.9%です。

信用リスク削減手法に関する事項

●標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額

●標準的手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

区分		平成20年9月期末	平成21年9月期末
	現金及び自行預金	51,577	56,714
	金	—	—
	適格債券	16,377	16,061
	適格株式	10,906	10,387
	適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計		78,861	83,163
	適格保証	82,331	69,091
	適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計		82,331	69,091

（注）1.当行は、適格金融資産担保について「包括的手法」を用いております。
2.適格金融資産担保には、総合口座定期預金を含めております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

●与信相当額の算出に用いる方式

（平成20年9月期末）
先渡、スワップ、オプションその他派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。
（平成21年9月期末）
先渡、スワップ、オプションその他派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

●グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

（平成20年9月期末）
グロス再構築コストの額の合計額は11,606百万円です。
（平成21年9月期末）
グロス再構築コストの額の合計額は11,389百万円です。

●担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分		平成20年9月期末 与信相当額	平成21年9月期末 与信相当額
派生商品取引		**16,059**	**14,263**
	外国為替関連取引及び金関連取引	**14,898**	**12,984**
	金利関連取引	**1,161**	**1,279**
	株式関連取引	**—**	**—**
	貴金属関連取引（金関連取引除く）	**—**	**—**
	その他のコモディティ関連取引	**—**	**—**
クレジット・デリバティブ		**—**	**—**
合　計		**16,059**	**14,263**

（注）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

●グロスの再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額

（平成20年9月期末）
差し引いた額は0となります。
（平成21年9月期末）
差し引いた額は0となります。

●担保の種類別の額

（平成20年9月期末）
当行では担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する派生商品取引は該当ありません。
（平成21年9月期末）
当行では担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する派生商品取引は該当ありません。

●担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

（平成20年9月期末）
当行では担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する派生商品取引は該当ありません。
（平成21年9月期末）
当行では担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する派生商品取引は該当ありません。

●与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額

（平成20年9月期末）
該当ありません。
（平成21年9月期末）
該当ありません。

●信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

（平成20年9月期末）
該当ありません。
（平成21年9月期末）
該当ありません。

連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

●保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

投資家として保有する証券化エクスポージャー

（単位：百万円）

	平成20年9月期末	平成21年9月期末
企業等を参照とするクレジット・デリバティブ	6,158	—
証券化商品を参照とするクレジット・デリバティブ	1,422	138
証券化商品	209	8
不動産	3,746	2,609
事業性貸付債権	265	—
ショッピング債権	132	11
消費者向け貸付債権	—	—
担保付ローン	1,743	1,336
合計	13,677	4,104

●保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト毎の残高及び所要自己資本

（単位：百万円）

	平成20年9月期末		平成21年9月期末	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	3,072	24	1,501	12
50%	5,580	111	2,492	49
100%	4,457	178	61	2
150%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	567	567	50	50
合計	13,677	881	4,104	114

●自己資本比率告示第二百四十七条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、自己資本比率告示第二百四十七条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャー

（単位：百万円）

	平成20年9月期末	平成21年9月期末
証券化商品を参照とするクレジット・デリバティブ	300	50
証券化商品	1	0
事業性貸付債権	265	—
合計	567	50

（注）投資事業組合内に含まれる「証券化エクスポージャー」については計上しておりません。

●自己資本比率告示附則第十五条の適用により算出される信用リスク・アセット額

（平成20年9月期末）
該当ありません。

（平成21年9月期末）
該当ありません。

銀行勘定における出資等に関する事項

●中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

●中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

●出資等の中間連結貸借対照表計上額等

（平成20年9月期末）

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
上場	84,660	85,388	728
非上場	3,451	3,451	—
合　計	88,111	88,840	728

（平成21年9月期末）

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	評価差額
上場	74,513	84,931	10,417
非上場	3,412	3,412	—
合　計	77,926	88,343	10,417

●出資等の売却及び償却に伴う損益の額

（平成20年9月期）

（単位：百万円）

	売却損益額	償却額
出資等	4,130	1,982

（平成21年9月期）

（単位：百万円）

	売却損益額	償却額
出資等	88	396

（注）上記以外に該当する出資等はありません。

●中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（平成20年9月期末）
該当ありません。

（平成21年9月期末）
該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

（単位：百万円）

	平成20年9月期末	平成21年9月期末
金利ショックに対する経済的価値の増減額	37,026	38,854
うち円建	33,611	35,775
うち米ドル建	792	396
うちユーロ建	2,622	2,683

（注）金利ショックに対する経済的価値の増減額は、観測期間5年、信頼区間99%、保有期間3ヶ月によって計量する金利リスク量（VaR）です。

（参考）株価リスクや為替リスク等を含めた市場リスク量（VaR）は、全体で、平成20年9月期末は74,289百万円、平成21年9月期末は81,130百万円（リスクカテゴリー間の相関は考慮していない）であります。

＜定量的な開示事項＞

自己資本の構成に関する事項

●自己資本の構成

（単位：百万円）

項　目			平成20年9月期末	平成21年9月期末
基本的項目（Tier1）	資本金		29,249	29,249
	うち非累積的永久優先株		—	—
	新株式申込証拠金		—	—
	資本準備金		18,813	18,813
	その他資本剰余金		15	16
	利益準備金		13,257	13,257
	その他利益剰余金		118,970	98,832
	その他		20,123	20,119
	自己株式（△）		2,871	2,968
	自己株式申込証拠金		—	—
	社外流出予定額（△）		951	947
	その他有価証券の評価差損（△）		10,072	—
	新株予約権		—	—
	営業権相当額（△）		—	—
	のれん相当額（△）		—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（△）		—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（△）		—	—
	計	(A)	186,535	176,374
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）		20,000	20,000
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		20,000	20,000
補完的項目（Tier2）	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		—	—
	一般貸倒引当金		12,703	12,453
	負債性資本調達手段等		20,000	20,000
	うち永久劣後債務（注2）		—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株（注3）		20,000	20,000
	計		32,703	32,453
	うち自己資本への算入額	(B)	32,703	32,453
控除項目	控除項目（注4）	(C)	4,216	2,893
自己資本額	（A）＋（B）－（C）	(D)	215,022	205,934
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目		1,867,232	1,835,628
	オフ・バランス取引等項目		38,929	32,763
	信用リスク・アセットの額	(E)	1,906,162	1,868,392
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額（(G)/8%）	(F)	126,335	124,218
	（参考）オペレーショナル・リスク相当額	(G)	10,106	9,937
	計（E）＋（F）	(H)	2,032,497	1,992,611
単体自己資本比率（国内基準）＝（D）/（H）×100（%）			10.57	10.33
（参考）Tier1比率＝（A）/（H）×100（%）			9.17	8.85

（注）1.告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2.告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
(4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3.告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4.告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

自己資本の充実度に関する事項

●信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

●信用リスクに対する所要自己資本の額

資産（オン・バランス）項目

（単位：百万円）

	平成20年9月期末 所要自己資本の額	平成21年9月期末 所要自己資本の額
1. 現金	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
4. 国際決済銀行等向け	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	33	—
7. 国際開発銀行向け	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	—	—
9. 我が国の政府関係機関向け	365	192
10. 地方三公社向け	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	5,641	4,573
12. 法人等向け	35,960	34,810
13. 中小企業等向け及び個人向け	19,017	17,697
14. 抵当権付住宅ローン	4,010	3,890
15. 不動産取得等事業向け	197	3,510
16. 三月以上延滞等	555	1,157
17. 取立未済手形	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	902	439
19. 株式会社産業再生機構による保証付	—	—
20. 出資等	3,506	3,285
21. 上記以外	4,145	3,784
22. 証券化（オリジネーターの場合）	—	—
23. 証券化（オリジネーター以外の場合）	314	64
24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	39	19
合計	74,689	73,425

（注）当行は信用リスク・アセットを標準的手法により算出しております。

オフ・バランス項目

（単位：百万円）

	平成20年9月期末 所要自己資本の額	平成21年9月期末 所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	225	241
3. 短期の貿易関連偶発債務	2	3
4. 特定の取引に係る偶発債務	17	14
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	—	—
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	244	183
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	903	702
(うち借入金の保証)	804	670
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—
控除額(△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	3	8
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	28	21
12. 派生商品取引	131	135
(1) 外為関連取引	120	123
(2) 金利関連取引	11	12
(3) 金関連取引	—	—
(4) 株式関連取引	—	—
(5) 貴金属(金を除く)関連取引	—	—
(6) その他のコモディティ関連取引	—	—
(7) クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	—	—
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—
13. 長期決済期間取引	—	—
14. 未決済取引	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合計	1,557	1,310

●オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（平成20年9月期末）

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は5,053百万円であります。なお、当行はオペレーショナル・リスクを基礎的手法により算出しております。

（平成21年9月期末）

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は4,968百万円であります。なお、当行はオペレーショナル・リスクを基礎的手法により算出しております。

●単体自己資本比率及び単体基本的項目比率

（平成20年9月期末）

当行の単体自己資本比率は10.57%、単体基本的項目比率は9.17%であります。

（平成21年9月期末）

当行の単体自己資本比率は10.33%、単体基本的項目比率は8.85%であります。

●単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

項目	平成20年9月期末 金額	平成21年9月期末 金額
資産（オン・バランス）項目	74,689	73,425
オフ・バランス項目	1,557	1,310
オペレーショナル・リスク相当額	5,053	4,968
合計	81,299	79,704

信用リスクに関する事項

●信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

●信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

●三月以上延滞エクスポージャー中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及び区分ごとの内訳

（平成20年9月期末）　（単位：百万円）

区分	信用リスクエクスポージャー中間期末残高						
	合計	貸出金等（※1）	コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券等（※2）	デリバティブ取引	その他（※3）	三月以上延滞エクスポージャー
国内	4,281,915	2,672,208	379,470	1,216,279	13,955		12,925
国外	227,327	10,062	—	215,088	2,176		—
地域別合計	4,509,242	2,682,271	379,470	1,431,368	16,132	214,551	12,925
製造業	453,962	437,308	6,898	9,719	35		4,279
農業	5,303	5,303	—	—	—		0
林業	4,921	4,861	60	—	—		256
漁業	3,587	3,587	—	—	—		—
鉱業	19,691	18,191	1,500	—	—		1
建設業	118,425	114,738	1,068	2,618	—		1,107
電気・ガス・熱供給・水道業	14,248	6,788	—	7,460	—		—
情報通信業	17,339	16,046	293	999	—		—
運輸業	101,029	76,783	593	23,652	—		65
卸売・小売業	285,425	279,604	4,486	1,323	11		284
金融・保険業	884,412	145,136	358,783	364,541	15,950		—
不動産業	217,343	212,272	1,374	3,651	44		1,941
各種サービス業	271,688	249,658	4,204	17,825	0		1,699
政府・地方公共団体	1,309,056	309,420	100	999,534	—		—
個人・その他	802,807	802,571	106	39	89		3,290
業種別合計	4,509,242	2,682,271	379,470	1,431,368	16,132	214,551	12,925
1年以下	903,336	677,815	41,714	177,432	6,373		
1年超3年以下	594,446	274,922	7,017	303,857	8,648		
3年超5年以下	549,247	374,976	1,615	172,026	628		
5年超7年以下	354,151	223,918	502	129,675	55		
7年超10年以下	541,266	238,014	601	302,475	175		
10年超	1,178,089	859,678	300	317,860	249		
期限の定めのないもの	388,703	32,945	327,718	28,040	—		
残存期間別合計	4,509,242	2,682,271	379,470	1,431,368	16,132	214,551	12,925

（平成21年9月期末）　（単位：百万円）

区分	信用リスクエクスポージャー中間期末残高						
	合計	貸出金等（※1）	コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券等（※2）	デリバティブ取引	その他（※3）	三月以上延滞エクスポージャー
国内	4,347,845	2,747,297	370,211	1,218,343	11,993		24,371
国外	184,775	10,055	—	172,262	2,457		—
地域別合計	4,532,621	2,757,352	370,211	1,390,606	14,451	183,759	24,371
製造業	514,326	488,013	10,560	15,577	174		5,338
農業・林業	5,227	5,026	0	200	—		590
漁業	3,011	3,011	—	—	—		—
鉱業・採石業・砂利採取業	6,481	6,481	—	—	—		—
建設業	116,239	114,311	841	1,086	—		982
電気・ガス・熱供給・水道業	15,454	9,795	—	5,658	—		—
情報通信業	20,137	18,910	240	987	—		561
運輸業・郵便業	95,000	79,015	1,081	14,903	—		2
卸売業・小売業	298,165	293,682	3,261	699	522		1,091
金融業・保険業	771,853	133,195	350,845	274,319	13,493		—
不動産業・物品賃貸業	307,843	305,880	1,865	40	57		8,368
各種サービス業	167,946	157,446	1,418	9,081	—		2,998
政府・地方公共団体	1,397,197	329,183	—	1,068,014	—		—
その他	813,736	813,397	96	38	203		4,439
業種別合計	4,532,621	2,757,352	370,211	1,390,606	14,451	183,759	24,371
1年以下	801,615	600,920	44,340	146,331	10,023		
1年超3年以下	561,101	333,113	6,676	219,115	2,196		
3年超5年以下	607,187	416,514	1,205	188,337	1,130		
5年超7年以下	389,610	214,480	380	174,589	159		
7年超10年以下	721,243	285,176	444	435,436	186		
10年超	1,078,349	876,855	107	200,684	702		
期限の定めのないもの	373,512	30,292	317,056	26,111	51		
残存期間別合計	4,532,621	2,757,352	370,211	1,390,606	14,451	183,759	24,371

（注）・証券化エクスポージャー及び出資等を除いて計上しております。
・日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、当中間期から業種の表示を一部変更しております。
（※1）貸出金、貸出金に係る未収収益等与信関連取引
（※2）市場系関連取引
（※3）投資信託、金銭の信託、繰延税金資産等内訳の振り分けができないもの

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

（平成20年9月期）

（単位：百万円）

	期首残高	中間期増加額	中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	15,281	13,132	15,281	13,132
個別貸倒引当金	20,073	3,729	2,068	21,734
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	35,354	16,862	17,349	34,867

（平成21年9月期）

（単位：百万円）

	期首残高	中間期増加額	中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	13,080	12,998	13,080	12,998
個別貸倒引当金	18,585	4,058	5,167	17,475
偶発損失引当金	—	1,754	—	1,754
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	31,665	18,811	18,247	32,228

（注）1.一般貸倒引当金の中間期増加・減少額は、洗替方式にて計上しております。
2.ゴルフ会員権に係る個別貸倒引当金は除いております。
3.個別貸倒引当金の中間期増加・減少額は、債務者単位の増減を集計して計上しております。
4.偶発損失引当金については、従来、責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払等に備えるため、対象債権に対する予想負担率に基づき算定した将来の支払見積額を資産の部の「貸倒引当金」に含めて計上しておりましたが、重要性が増したことから財政状態をより適切に表示するため、当中間期から負債の部に「偶発損失引当金」として計上することとしております。なお、前会計年度の「貸倒引当金」に含まれる偶発損失引当金は761百万円であります。

（個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳）

（平成20年9月期）

（単位：百万円）

	期首残高	中間期増加額	中間期減少額	中間期末残高
国内	20,073	3,729	2,068	21,734
国外	—	—	—	—
地域別合計	20,073	3,729	2,068	21,734
製造業	6,359	147	424	6,083
農業	6	7	6	7
林業	139	17	23	132
漁業	—	—	—	—
鉱業	182	—	182	—
建設業	2,559	2,021	312	4,268
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	5	72	5	72
運輸業	21	21	19	23
卸売・小売業	2,222	472	435	2,259
金融・保険業	31	—	1	30
不動産業	6,721	147	289	6,579
各種サービス業	1,676	160	268	1,568
政府・地方公共団体	—	—	—	—
個人・その他	145	661	98	709
業種別合計	20,073	3,729	2,068	21,734

（平成21年9月期）

（単位：百万円）

	期首残高	中間期増加額	中間期減少額	中間期末残高
国内	18,585	4,058	5,167	17,475
国外	—	—	—	—
地域別合計	18,585	4,058	5,167	17,475
製造業	6,680	395	2,070	5,005
農業・林業	45	—	8	37
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	2,100	111	1,117	1,093
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	21	—	21
運輸業・郵便業	17	—	17	—
卸売業・小売業	1,643	658	346	1,955
金融業・保険業	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	4,820	2,235	400	6,655
各種サービス業	2,481	633	482	2,633
政府・地方公共団体	—	—	—	—
その他	795	1	724	72
業種別合計	18,585	4,058	5,167	17,475

（注）1.部分直接償却額（累計）は含めておりません。
2.与信管理関係仮払金を含めております。
3.一般貸倒引当金については、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っておりません。
4.日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、当中間期から業種の表示を一部変更しております。

●業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

（単位：百万円）

業種	平成20年9月期
製造業	684
農業	—
林業	—
漁業	—
鉱業	—
建設業	739
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	—
運輸業	—
卸売・小売業	1,391
金融・保険業	—
不動産業	166
各種サービス業	439
政府・地方公共団体	—
個人・その他	19
合計	3,440

（単位：百万円）

業種	平成21年9月期
製造業	333
農業・林業	—
漁業	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—
建設業	395
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	—
運輸業・郵便業	29
卸売業・小売業	506
金融業・保険業	—
不動産業・物品賃貸業	26
各種サービス業	55
政府・地方公共団体	—
その他	94
合計	1,441

（注）日本標準産業分類の改訂（平成19年11月）に伴い、当中間期から業種の表示を一部変更しております。

●標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額

（単位：百万円）

区分	平成20年9月期末			平成21年9月期末		
	合計	格付有り	格付無し	合計	格付有り	格付無し
0%	1,759,978	58,172	1,701,805	1,980,332	38,920	1,941,412
10%	319,992	—	319,992	160,751	—	160,751
20%	312,395	266,428	45,967	256,901	222,253	34,648
35%	286,450	—	286,450	277,903	—	277,903
50%	258,325	255,959	2,365	314,580	312,548	2,032
75%	625,261	—	625,261	584,564	—	584,564
100%	1,014,135	100,345	913,789	1,012,804	113,079	899,724
150%	6,750	2,802	3,947	16,108	3,640	12,468
350%	—	—	—	—	—	—
その他	52,612	—	52,612	37,162	—	37,162
自己資本控除	3,648	—	3,648	2,843	—	2,843
合計	4,639,549	683,708	3,955,841	4,643,954	690,442	3,953,512

（注）1.「その他」は、リスク・ウェイト毎に分類することが困難な資産である「投資信託」「金銭の信託」「投資事業組合」等があり、「格付無し」欄に一括して計上しております。
2.「その他」に計上した資産を加重平均したリスク・ウェイトは、平成20年9月期末は37.2%、平成21年9月期末は36.9%です。

信用リスク削減手法に関する事項

●標準的手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーの額

●標準的手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

区分		平成20年9月期末	平成21年9月期末
	現金及び自行預金	51,577	56,714
	金	—	—
	適格債券	16,377	16,061
	適格株式	10,906	10,387
	適格投資信託	—	—
適格金融資産担保合計		78,861	83,163
	適格保証	82,331	69,091
	適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計		82,331	69,091

（注）1.当行は、適格金融資産担保について「包括的手法」を用いております。
2.適格金融資産担保には、総合口座定期預金を含めております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

●与信相当額の算出に用いる方式

（平成20年9月期末）
先渡、スワップ、オプションその他派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。
（平成21年9月期末）
先渡、スワップ、オプションその他派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

●グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

（平成20年9月期末）
グロス再構築コストの額の合計額は11,606百万円です。
（平成21年9月期末）
グロス再構築コストの額の合計額は11,389百万円です。

●担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあたっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む）

（単位：百万円）

種類及び取引の区分		平成20年9月期末	平成21年9月期末
		与信相当額	与信相当額
派生商品取引		**16,042**	**14,250**
	外国為替関連取引及び金関連取引	**14,898**	**12,984**
	金利関連取引	**1,144**	**1,266**
	株式関連取引	**—**	**—**
	貴金属関連取引（金関連取引除く）	**—**	**—**
	その他のコモディティ関連取引	**—**	**—**
クレジット・デリバティブ		**—**	**—**
合　計		**16,042**	**14,250**

（注）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

●グロスの再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額

（平成20年9月期末）
差し引いた金額は0となります。
（平成21年9月期末）
差し引いた金額は0となります。

●担保の種類別の額

（平成20年9月期末）
当行では担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する派生商品取引は該当ありません。
（平成21年9月期末）
当行では担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する派生商品取引は該当ありません。

●担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

（平成20年9月期末）
当行では担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する派生商品取引は該当ありません。
（平成21年9月期末）
当行では担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する派生商品取引は該当ありません。

●与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつプロテクションの購入又は提供の別に区分した額

（平成20年9月期末）
該当ありません。
（平成21年9月期末）
該当ありません。

●信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

（平成20年9月期末）
該当ありません。
（平成21年9月期末）
該当ありません。

銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

●保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

投資家として保有する証券化エクスポージャー

（単位：百万円）

	平成20年9月期末	平成21年9月期末
企業等を参照とするクレジット・デリバティブ	6,158	—
証券化商品を参照とするクレジット・デリバティブ	1,422	138
証券化商品	209	8
不動産	3,746	2,609
事業性貸付債権	265	—
ショッピング債権	132	11
消費者向け貸付債権	—	—
担保付ローン	1,743	1,336
合計	13,677	4,104

●保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

投資家として保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト毎の残高及び所要自己資本

（単位：百万円）

	平成20年9月期末		平成21年9月期末	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
20%	3,072	24	1,501	12
50%	5,580	111	2,492	49
100%	4,457	178	61	2
150%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	567	567	50	50
合計	13,677	881	4,104	114

●自己資本比率告示第二百四十七条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

投資家として保有する証券化エクスポージャーのうち、自己資本比率告示第二百四十七条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャー

（単位：百万円）

	平成20年9月期末	平成21年9月期末
証券化商品を参照とするクレジット・デリバティブ	300	50
証券化商品	1	0
事業性貸付債権	265	—
合計	567	50

（注）投資事業組合内に含まれる「証券化エクスポージャー」については計上しておりません。

●自己資本比率告示附則第十五条の適用により算出される信用リスク・アセット額

（平成20年9月期末）
該当ありません。

（平成21年9月期末）
該当ありません。

単体情報

銀行勘定における出資等に関する事項

●中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額
●中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

●出資等の中間貸借対照表計上額等

（平成20年9月期末）　（単位：百万円）

	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
上場	84,610	85,278	668
非上場	3,448	3,448	—
合　計	88,059	88,727	668

（平成21年9月期末）　（単位：百万円）

	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
上場	74,463	84,814	10,351
非上場	3,409	3,409	—
合　計	77,873	88,224	10,351

●子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額　（単位：百万円）

	平成20年9月期末 中間貸借対照表計上額	平成21年9月期末 中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等	694	694
関連法人等	—	—
合　計	694	694

（注）上記以外に該当する出資等はありません。

●出資等の売却及び償却に伴う損益の額

（平成20年9月期）　（単位：百万円）

	売却損益額	償却額
出資等	4,130	1,982

（平成21年9月期）　（単位：百万円）

	売却損益額	償却額
出資等	88	396

●中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

（平成20年9月期末）
　該当ありません。
（平成21年9月期末）
　該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

（単位：百万円）

	平成20年9月期末	平成21年9月期末
金利ショックに対する経済的価値の増減額	37,026	38,854
うち円建	33,611	35,775
うち米ドル建	792	396
うちユーロ建	2,622	2,683

（注）金利ショックに対する経済的価値の増減額は、観測期間5年、信頼区間99%、保有期間3ヶ月によって計量する金利リスク量（VaR）です。
（参考）株価リスクや為替リスク等を含めた市場リスク量（VaR）は、全体で、平成20年9月期末は74,289百万円、平成21年9月期末は81,130百万円（リスクカテゴリー間の相関は考慮していない）であります。

開示項目一覧

銀行法施行規則に基づく開示項目

単体情報

1.概況および組織に関する事項
(1)大株主一覧 …… 22
2.主要な業務に関する事項
(1)事業の状況 …… 8
(2)主要な経営指標の推移 …… 8
(3)業務に関する指標
①主要な業務の状況を示す指標
ア.業務粗利益・業務粗利益率 …… 13
イ.資金運用収支・役務取引等収支等 …… 13
ウ.資金運用勘定・調達勘定の平均残高等 …… 13, 14
エ.受取利息・支払利息の増減 …… 15
オ.経常利益率 …… 13
カ.中間純利益率 …… 13
②預金に関する指標
ア.預金科目別残高 …… 16
イ.定期預金の残存期間別残高 …… 16
③貸出金等に関する指標
ア.貸出金科目別残高 …… 17
イ.貸出金の残存期間別残高 …… 18
ウ.貸出金・支払承諾見返の担保種類別内訳 …… 18
エ.貸出金使途別内訳 …… 18
オ.貸出金業種別内訳 …… 17
カ.中小企業向け貸出金 …… 18
キ.特定海外債権残高 …… 19
ク.預貸率 …… 19
④有価証券に関する指標
ア.商品有価証券の種類別平均残高 …… 20
イ.有価証券の種類別残存期間別残高 …… 20
ウ.有価証券の種類別平均残高 …… 20
エ.預証率 …… 20
3.財産の状況に関する事項
(1)中間貸借対照表、中間損益計算書、
中間株主資本等変動計算書 …… 9, 10
(2)リスク管理債権額
①破綻先債権額 …… 8
②延滞債権額 …… 8
③3ヵ月以上延滞債権額 …… 8
④貸出条件緩和債権額 …… 8
(3)自己資本の充実の状況 …… 32～39
(4)時価等情報
①有価証券の時価等情報 …… 21
②金銭の信託の時価等情報 …… 21
③デリバティブ取引情報 …… 22
(5)貸倒引当金中間期末残高および中間期中増減額 …… 19
(6)貸出金償却額 …… 19
(7)金融商品取引法に基づく監査証明 …… 12

連結情報

1.銀行および子会社等の主要な業務に関する事項
(1)事業の状況 …… 1
(2)主要な経営指標の推移 …… 1
2.銀行および子会社等の財産の状況に関する事項
(1)中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、
中間連結株主資本等変動計算書 …… 2～4
(2)リスク管理債権額
①破綻先債権額 …… 1
②延滞債権額 …… 1
③3ヵ月以上延滞債権額 …… 1
④貸出条件緩和債権額 …… 1
(3)自己資本の充実の状況 …… 24～31
(4)セグメント情報 …… 7
(5)金融商品取引法に基づく監査証明 …… 7

金融機能再生法施行規則に基づく開示項目

資産査定の公表 …… 8